

特定非営利活動法人事業継続推進機構

2017年度 総会議案書

日時：2017年5月30日（火）13時00分～14時00分

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター
カルチャー棟 小ホール



特定非営利活動法人事業継続推進機構 総会議案書

1. 開会挨拶
2. 議長選出
 - (1) 選出
 - (2) 議事録署名人の指名
3. 報告事項
 - (1) 会員の状況について
 - (2) 資格保有者数について
4. 審議事項

第1号議案	2016年度事業報告書(案)について
第2号議案	2016年度収支報告書(案)について
第3号議案	2017年度事業計画書(案)について
第4号議案	2017年度収支計画書(案)について
5. 質疑応答
6. 閉会



1. 開会

理事長挨拶

2. 議長選出

- (1) 選出
- (2) 議事録署名人の指名

3. 報告事項

- (1) 会員の状況について(2017年3月31日現在)

会員種別	会員数(入金数)	活動者の人数
個人正会員 (理事・監事)	28 名	28 名
個人正会員	523 名	523 名
法人正会員	40 社	326 名
法人賛助会員	30 社	123 名
学生会員	2 名	2 名
資格会員	1,160 名	1,160 名
合 計		2,175 名

- (2) 資格保有者数について(2017年3月31日現在)

資格種別	資格保有者数
初級管理者資格	1,741 名
准主任管理者資格	111 名
主任管理者資格	47 名



4. 審議事項

第1号議案 2016年度事業報告書(案)について

2016年度 事業報告書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

1 事業の成果

平成28年度(2016年4月～2017年3月)は、事業継続(BC)の普及啓発の一層の充実と、BCに関する専門性のレベルアップに取り組み、BCP策定に必要な知識・スキルを着実に習得するためのBCM支援講座、専門家育成講座、実践的な演習講座、セミナー等を開催いたしました。また、毎年継続してきた人材育成、研究、事業継続管理者資格制度の運営、表彰等の活動についても、継続して実施いたしました。

これらの実施に当たり、人や組織の能力の開発に重きをおき、事業継続の実効性向上のための取組みに加え、単なる災害発生時の現状復帰の方法としてだけでなく、内外の環境変化に速やかに対応するための経営戦略の柱の一つとしての考え方や実現方法の普及を進めてまいりました。

具体的な事業は以下の通りです。

- ・月例会の実施。
- ・事業継続主任管理者、准主任管理者、初級管理者の資格講習と試験の実施、及び継続教育の実施
- ・BCMによる継続的改善の実践的なポイントを習得する実務者向けのBCM支援講座の実施。
- ・複数の訓練手法を学び、社内で企画、実施できるスキルを身につけるための演習講座の実施。
- ・企業及び公的組織の事業継続管理者および担当者のBCに関する基礎知識の習得を目的とした基礎講座の実施。
- ・BCAOアワード2016の実施。昨年に引き続き、阪神・淡路大震災以降の事例でBCの推進のための模範となる顕著な取組みを推薦・表彰し、この中に、熊本地震「震災対応特別賞」も含めました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業(灰色の網掛け部分は2016年度新規事業)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
①BCの取組みを普及・啓発する事業	月例会の開催(年10回程度) 会員に対してBCの取組みを普及・啓発及び専門知識、演習する場として、防災テーマ、代替事業継続テーマ、事業環境変化テーマの3階層に応じたテーマも組み入れながら月例会を開催した。	毎月 (6月～3月)	東京・大阪	各回 3名	会員440名	905
	普及啓発セミナーの開催(年2回) BCの取組みを普及・啓発するために、東京及び大阪で、熊本地震の対応事例の紹介含めセミナーを開催し、地域での活動の普及を図った。	2016年 10月14日(金)	東京	5名	会員・企業・自治体・市民 122名	1,390
		2016年 10月19日(水)	大阪	5名	会員・企業・自治体・市民 57名	



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
① B C の取組みを普及・啓発する事業	普及拡大に向けた事業 経営視点での事業継続の普及推進を図るとともに、会員拡大にもつながる取組を実施した。特に、企業・組織内における事業継続の人材育成の教育等につながる法人会員向けのプログラム開発を検討した。継続して次年度も実施するため今年度支出は計上しない。	随時	各地	30名	会員・企業・政府・自治体・市民多数	0
	D-PAC プロジェクト 想定外への挑戦～大都市圏 M9～ 商工団体や他の危機管理、事業継続を推進する団体と連携し、東日本大震災を教訓に、大都市圏において M9 の規模や想定外の災害に対して、前向きかつ積極的に取り組み、災害に強い企業やコミュニティの形成を目指すワークショップを開催した。	2016年7月13日(水)	東京	各回 3名	会員・企業 51名	188
		2016年12月9日(金)	大阪		会員・企業 22名	
		2016年12月16日(金)	徳島		会員・企業 22名	
		2017年1月17日(火)	東京		会員・企業 63名	
講師派遣 各方面で開催される BC に関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合、ニーズに応じた講師を派遣した。	随時	各地	5名	会員・企業・政府・自治体・市民多数	0	
② B C に関する専門家を育成する事業	演習講座の実施(年2回) 事業継続に関する複数の演習手法を学び、模擬体験し、社内で教育、演習を企画・実施できるスキルを身につけるための講座を実施した。	2016年9月6日(火)・7日(水)	東京	各回 4名	会員・企業の BCP 担当者 14名	926
		2017年2月21日(火)・22日(水)			会員・企業の BCP 担当者 10名	
	BCM 支援講座の開催(年2回) BCP の基礎概念と演習を中心とし、BCM による継続的改善の実践的なポイントを習得するための実務者向け講座を実施した。	2016年12月6日(火)・7日(水)	東京	各回 4名	会員・企業の BCP 担当者 9名	920
		2017年3月14日(火)・15日(水)			会員・企業の BCP 担当者 5名	



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
②BCに関する専門家を育成する事業	基礎講座の実施(年1回) 企業および公的組織の事業継続管理者および担当者のBCに関する基礎知識の習得を目的とした講座を実施した。	2016年 11月25日(金)	東京	4名	会員 17名	230
	主任管理者講座・試験の実施(年2回) 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、主任管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	2017年 1月24日(火)~ 1月28日(土)	東京	各回 4名	会員 4名	1,474
		2017年 3月7日(火)~ 3月11日(土)			会員 3名	
	准主任管理者講座・試験の実施(年2回) 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、准主任管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	2017年 1月24日(火)~ 1月25日(水)	東京	各回 4名	会員 8名	1,000
		2017年 3月7日(火)~ 3月11日(土)			会員 2名	
	初級管理者講座・試験の実施(年7回) 東京・大阪・岐阜において初級管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	2016年 7月31日(日)	大阪	3名	企業のBCP 担当者 17名	2,701
		2016年 8月7日(日)	東京	5名	企業のBCP 担当者 66名	
		2016年 8月20日(土)	岐阜	2名	企業のBCP 担当者 17名	
		2016年 12月4日(日)	東京	4名	企業のBCP 担当者 68名	
		2016年 12月10日(土)	大阪	2名	企業のBCP 担当者 22名	
2017年 3月4日(土)		岐阜	2名	企業のBCP 担当者 14名		
2017年 3月18日(土)		東京	4名	企業のBCP 担当者 31名		



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
② B C に関する専門家を育成する事業	初級管理者資格者の継続教育の開催 (年1回) 資格を取得した初級管理者に対して、継続教育を実施した。	年度内	Web	2名	会員 368名	0
	主任・准主任管理者資格者の継続教育の開催(年2回) 資格を取得した主任・准主任管理者に対して、継続教育の講習を開催した。	2016年 8月1日(月)	大阪	4名	会員 13名	500
		2016年 11月22日(火)	東京	6名	会員 22名	
	レベルアップ教育の開催(年2回) レベルアップを希望する会員に対して、BCP策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施した。	2016年 8月1日(月)	大阪	4名	会員 5名	96
2016年 11月22日(火)		東京	6名	会員 3名		
③ B C に関する標準化を図る事業	BCの用語の整理 BCAO内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用しているBCの用語を整理した。継続して次年度も実施するため今年度支出は計上しない。	年度内	東京	3名	会員	0
	主任、初級、標準テキストの改訂 主任管理者のテキストと整合を図りつつ、東日本大震災における教訓を盛り込み、初級テキスト、標準テキストを整理した。	年度内	東京	3名	会員	496
④ その他の団体を表彰している個人や企業、政府	「BCAOアワード」表彰の実施 優れたBC及び企業防災の取り組み事例を募集し、審査のうえ発表した。 表彰式は、2017年5月30日実施予定。	年度内	東京	15名	会員	70



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
⑤ B Cに関する調査・研究事業	研究会・勉強会・タスクフォースでの調査・研究 BCの主要項目によるテーマを設定し、テーマごとの研究・検討や、地域での勉強会活動を行った。	年度内	東京 大阪 名古屋 静岡 岡山 徳島 仙台	会員	会員	542
	研究会・勉強会の発表 研究会・勉強会の発表会を実施し、発表資料をHPに掲載した。	年度内	東京	2名	会員	127
⑥ B Cに関する最新情報を提供する事業	ニュースレターの発行 BCに関する最新の情報を紹介した。	年度内	東京	8名	不特定多数	0
	ホームページの運営 ホームページにより最新情報を提供するとともに、 Facebook を立ち上げ情報を提供した。	年度内	東京	2名	全会員	256
	研修内容等の情報配信 月例会等の内容を情報配信した。	年度内	東京	2名	全会員	0
合計						11,821

(2) その他の事業
なし



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第2号議案 2016年度収支報告書(案)について

2016年度 活動計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構
(単位：円)

科目		金額	
I	経常収益		
	1. 受取会費		
	(1) 年会費 個人正会員 (10,000/年)	5,510,000	
	(2) 年会費 法人正会員 (200,000/年)	8,500,000	
	(3) 年会費 法人賛助会員 (100,000/年)	3,000,000	
	(4) 年会費 学生会員 (2,000/年)	4,000	
	(5) 年会費 資格会員 (10,000/3年)	3,360,000	20,374,000
	2. 受取寄附金		
	3. 事業収益		
	②事業継続に関する専門家を育成する事業	12,230,000	12,230,000
	4. その他収益		
	受取利息	1,028	1,028
	経常収益計		32,605,028
II	経常費用		
	1. 事業費		
	(1) 人件費		
	給料手当	4,428,205	
	法定福利費	666,698	
	人件費計	5,094,903	
	(2) その他経費		
	①事業継続の取り組みを普及・啓発する事業	2,483,477	
	②事業継続に関する専門家を育成する事業	7,850,580	
	③事業継続に関する標準化を図る事業	496,800	
	④事業継続を推進している個人および企業、 政府その他の団体を表彰する事業	70,790	
	⑤事業継続に関する調査・研究事業	670,227	
	⑥事業継続に関する最新情報を提供する事業	256,608	
	その他経費計	11,828,482	
	事業費計		16,923,385
	2. 管理費		
	(1) 人件費		
	給料手当	4,000,000	
	法定福利費	600,000	
	福利厚生費	106,536	
	人件費計	4,706,536	
	(2) その他経費		
	地代家賃 (東京)	6,253,200	
	地代家賃 (大阪)	835,920	
	旅費交通費	518,140	
	水道光熱費	409,529	
	通信費	1,022,079	
	荷造運賃	35,000	
	事務用消耗品費	88,437	
	備品消耗品費	306,868	
	総会費	189,447	
	諸会費	40,000	
	支払手数料	49,542	
	コピー機リース料	325,533	
	管理諸費	54,000	
	雑費	393,192	
	その他経費計	10,520,887	
	管理費計		15,227,423
	経常費用計		32,150,808
	当期経常増減額		454,220
III	経常外収益		
	1. 固定資産売却益		0
	経常外収益計		0
IV	経常外費用		
	1. 過年度損益修正損		0
	経常外費用計		0
	当期正味財産増減額		454,220
	前期繰越正味財産額		13,413,848
	次期繰越正味財産額		13,868,068

※ 今年度はその他の事業を実施していません。



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

貸借対照表

2017年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,293,372		
未収金	0		
前払費用	523,260		
流動資産合計		15,816,632	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	6		
有形固定資産計	6		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
保証金	2,538,400		
投資その他の資産計	2,538,400		
固定資産合計		2,538,406	
資産合計			18,355,038
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	423,524		
前受金	4,004,000		
預り金	59,446		
流動負債合計		4,486,970	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			4,486,970
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		13,413,848	
当期正味財産増減額		454,220	
正味財産合計			13,868,068
負債及び正味財産合計			18,355,038



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

2017年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	61,138	
普通預金 三菱東京UFJ銀行	932,234	
普通預金 みずほ銀行 虎ノ門支店	4,000,000	
普通預金 三井住友銀行	300,000	
普通預金 ゆうちょ銀行	10,000,000	
前払費用		
家賃前払	523,260	
流動資産合計		15,816,632
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン 5台	5	
キャビネット	1	
(2)無形固定資産		0
(3)投資その他の資産		
保証金	2,538,400	
固定資産合計		2,538,406
資産合計		18,355,038
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 消耗品等未払金	423,524	
前受金 会費収入等前受金	4,004,000	
預り金 源泉所得税等預り金	59,446	
流動負債合計		4,486,970
2. 固定負債		0
固定負債合計		0
負債合計		4,486,970
正味財産		13,868,068



第3号議案 2017年度事業計画書(案)について

2017年度 事業計画書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

1 事業実施の方針

従来の人材育成、研究会等による研究、事業継続管理者資格制度の運営、表彰等の活動を着実に継続していくとともに、機構の現状を踏まえ、会員確保、収入増に一層努力する。

また、昨今のニーズを踏まえ、新たな取組として、企業・組織の継続的な成長・適応を支える3要素（防災による安全の推進、早期に復元できる力の強化、成長を支える力の強化）を含む「これからのBC」、当機構における「レジリエンスの理解と推進のあり方」、及びBC担当者に男性が多い中での「女性視点のBC」について、役員も参加するプロジェクトチームを立ち上げ、それぞれ会員からご意見をお聞きする機会を設けつつ、実践につなげる活動を開始する。このためにも、従来の「月例会」を「月例意見交換会」に衣替えるなど、会員の意見交換の機会を重視する。

以上のような取組で、さらなる事業継続（BC）の実効性向上と普及拡大に努めていく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の金額(千円)
①BCの取組みを普及・啓発する事業	月例意見交換会の開催（年10回程度） BCの専門知識の習得、実践的な演習、そして会員の意見交換を行う場として開催する。今年度は、テーマに「これからのBC」、「レジリエンスの理解と推進のあり方」、「女性視点のBC」などの新たな内容を含める。従来の月例会を、意見交換を重視して発展させるものである。	毎月 (6月～3月)	東京、 大阪	各回3名程度	会員	1,000
	普及啓発セミナーの開催（年2回程度）	年度内	東京、 大阪	5名程度	会員・企業・ 政府・自治体・市民 多数	1,200
	法人向け等、普及拡大に向けた事業 経営視点での事業継続の普及推進を図るとともに、会員拡大にもつながる取組を実施する。特に、企業・組織内における事業継続の人材育成の教育等につながる法人会員向けのプログラムを新たに開発する。	随時	各地	30名	会員・企業・ 政府・自治体・市民 多数	500



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の金額(千円)
① B C の取組みを普及・啓発する事業	D-PAC プロジェクト 想定外への挑戦 (年 2 回程度) 商工団体や他の危機管理、事業継続を推進する団体と連携し、東日本大震災、熊本地震を教訓に、想定外に対して、前向きかつ積極的取り組み、災害に強い企業やコミュニティの形成を目指すワークショップを開催する。	年度内	東京他	各回 3 名程度	会員・企業・政府・自治体・市民 500 名以上	200
	講師派遣 各方面で開催される BC に関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合、ニーズに応じた講師を派遣する。	随時	各地	5 名程度	会員・企業・政府・自治体・市民 多数	0
② B C に関する専門家を育成する事業	演習講座の実施 (年 2 回程度) 事業継続に関する複数の演習手法を学び、模擬体験し、社内で教育、演習を企画・実施できるスキルを身につけるための講座を実施する。	年度内	東京	3 名程度	会員・企業の BCP 担当者 20 名程度	800
	BCM 支援講座の実施 (年 2 回程度) BCP の基礎概念と演習を中心とし、BCM による継続的改善の実践的なポイントを習得するための実務者向け講座を実施する。	年度内	東京	3 名程度	会員・企業の BCP 担当者 10 名程度	800
	主任管理者講座・試験の実施 (年 2 回程度) 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、主任管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	東京	3 名程度	会員 15 名程度	1,200
	准主任管理者講座・試験の実施 (年 2 回程度) 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、准主任管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	東京	3 名程度	会員 20 名程度	1,000



特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の金額(千円)
② BCに関する専門家を育成する事業	初級管理者講座・試験の実施 (年6回程度) 東京・大阪・岐阜において初級管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	東京 大阪 岐阜	5名程度	会員・企業・ 政府・自治体・市民 400名程度	2,400
	資格者の継続教育の開催(年1回) 資格を取得した初級管理者に対して、継続教育を実施する。	年度内	Web	2名	会員 500名程度	0
	資格者の継続教育の開催(年2回) 資格を取得した主任・准主任管理者に対して、継続教育の講習を開催する。	年度内	東京 大阪	5名程度	主任管理者・准主任管理者 200名程度	500
	レベルアップ教育の開催(年2回) レベルアップを希望する会員に対して、BCP策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施する。	年度内	東京 大阪	5名程度	会員・企業のBCP担当者 30名程度	100
③ BCに関する標準化を図る事業	BCの用語の整理 BCAO内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用しているBCの用語を整理する。	年度内	東京	10名程度	会員	0
	主任、初級、標準テキストの改訂 熊本地震における教訓やこれからの事業継続(BC)の取組みを盛り込み、主任管理者テキストとの整合を図りつつ、初級、標準テキストも整理する。	年度内	東京	10名程度	会員	500
④ 政府その他の団体を表彰する個人や企業、	「BCAOアワード」表彰の実施 優れたBC及び企業防災の取組み事例を募集し、審査のうえ、表彰式を開催する。	年度内	東京	15名程度	会員	500



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の金額(千円)
⑤ BCに関する調査・研究事業	研究会・勉強会・タスクフォース、 <u>プロジェクトチーム</u> での調査・研究 BCの主要項目によるテーマを設定し、テーマごとの研究・検討や地域での勉強会活動を行う。	年度内	東京 大阪 名古屋 静岡 岡山 徳島 仙台等	会員	会員	500
	研究会・勉強会の発表 研究会・勉強会の発表会を実施し、発表資料をHPに掲載する。	年度内	東京	5名程度	会員	150
	受託事業の実施 政府、地方公共団体等からのBCAOの知見、ノウハウが活かせる受託事業を実施する。	年度内	東京	5名程度	会員	0
⑥ BCに関する最新情報を提供する事業	ニュースレターの発行 BCに関する最新の情報を紹介する。	年度内	東京	5名程度	不特定多数	100
	ホームページの運営 ホームページにより最新情報を提供するとともに、 Facebook をより活用して情報を提供する。	年度内	東京	2名	全会員	250
	研修内容等の情報配信 月例会等の内容を情報配信する。	年度内	東京	2名	全会員	100
	合計					11,800

(2) その他の事業
なし



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第4号議案 2017年度収支計画書(案)について

2017年度 活動予算書(案)
2017年4月1日 から 2018年3月31日まで
特定非営利活動法人 事業継続推進機構

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 経常収益		
1 受取会費		
(1) 年会費 個人正会員 (10,000/年)	5,500,000	
(2) 年会費 法人正会員 (200,000/年)	8,400,000	
(3) 年会費 法人賛助会員 (100,000/年)	3,500,000	
(4) 年会費 学生会員 (2,000/年)	20,000	
(5) 年会費 資格会員 (10,000/3年)	3,000,000	20,420,000
2 受取寄附金		
3 受取助成金等	0	
4 事業収益		
事業継続に関する専門家を育成する事業収益	12,300,000	
BCに関する調査・研究事業		12,300,000
5 その他収益		
受取利息	1,050	1,050
経常収益計		32,721,050
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	5,400,000	
法定福利費	800,000	
人件費計	6,200,000	
(2) その他経費		
① 事業継続の取組みを普及・啓発する事業	2,900,000	
② 事業継続に関する専門家を育成する事業	6,300,000	
③ 事業継続に関する標準化を図る事業	1,000,000	
④ 事業継続を推進している個人及び企業、政府 その他の団体を表彰する事業	500,000	
⑤ 事業継続に関する調査・研究事業	650,000	
⑥ 事業継続に関する最新情報を提供する事業	450,000	
その他経費計	11,800,000	
事業費計		18,000,000
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	5,400,000	
法定福利費	800,000	
福利厚生費	50,000	
人件費計	6,250,000	
(2) その他経費		
地代家賃 (東京)	3,834,400	
地代家賃 (大阪)	835,920	
旅費交通費	900,000	
水道光熱費	490,000	
通信費	1,000,000	
荷造運賃	40,000	
事務用消耗品費	100,000	
備品消耗品費	300,000	
総会費	200,000	
租税公課	50,000	
諸会費	40,000	
支払手数料	60,000	
コピー機リース料	320,112	
雑費	300,000	
その他経費計	8,470,432	
管理費計		14,720,432
経常費用計		32,720,432
当期経常増減額		618
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		618
前期繰越正味財産額		13,868,068
次期繰越正味財産額		13,868,686



5. 質疑応答

6. 閉会